

人民公社経済の構造と変容（Ⅰ）

——江蘇省南部X生産隊の会計資料（1965—82年）の整理と分析——

巖 善 平

- I 本研究の目的
 - Ⅱ X生産隊の概況と特徴
 - Ⅲ X生産隊経済の構造と成長（以上は本号）
 - Ⅳ X生産隊の分配構造（以下は次号）
 - V 農家間の経済格差と貧困のメカニズム
- おわりに
補論

I 本研究の目的

1. 研究動向の考察

人民公社とは、公社一大隊一生産隊から構成される三段階の組織であり、政治的機能、行政的機能ならびに経済的機能を一体化した機能複合体でもあった。制度としての人民公社は1958年から83年までの23年間しか存在しなかった。家族単位の小規模農業経営の非効率性を克服し、農産物の増産と農家の収入増を実現する目的で作られた人民公社が人々の期待をみごとに裏切ったことは人民公社崩壊の主たる原因といわれている¹⁾。

人民公社体制については、多くの研究成果が蓄積されている。日本ではアジア経済研究所を舞台に一連の研究がなされた。土井章編（1961）『中国人民公社の組織と機能』では、早期段階の人民公社の組織構造と基本的機能に

1) 人民公社制度が解体する原因について、さまざまな分析がある。たとえば、小島麗逸「人民公社の解体と個人農化」『アジア経済』第25巻第2号、1984年2月、小林弘二「人民公社の解体と農村の再編成——基層社会の民主化への道——」『アジア経済』第31巻第1・2号、1990年1・2月。

ついて詳しい解説と分析が行われた²⁾。

1950年代末の「大躍進」の挫折と60年代初頭の「自然災害」を経験し、とくに61年5月に「農村人民公社工作条例草案」が公布実施されてから、人民公社体制は次第に生産隊に基礎を置く三段階の組織に移行するようになった。こうした組織変革を踏まえ、佐藤慎一郎（1964）は人民公社の基礎組織に焦点を当てて、そこにおける共産党、国家行政、生産と労務の管理、集団所有制の特質などについて文献の吟味を中心に総合的な研究を試みた³⁾。

人民公社に関する本格的な研究成果として嶋倉・中兼編（1980）『人民公社制度の研究』を挙げることができよう。同研究ではコミュニティとしての人民公社の構造や人民公社の経済機能モデルについて理論的分析が行われただけでなく、政治学による人民公社の分析もなされた⁴⁾。それ以前に、農業集団化と人民公社の捉え方については中兼（1975, 1977）は「複眼的」な手法が必要と主張しており、また、農業のマクロデータが全面的に公表された1980年代初頭に中国農業生産の構造変化を初めて実証的に分析した⁵⁾。

今日の中国では人民公社に関する研究はそれほど多くはない。その中で、張楽天（1995）『浙北農村社会経済的変遷』は社会学あるいは社会人類学のフレームワークで、人民公社時期の生産隊の会計資料を利用し集団化時期における農村社会経済の基本構造を克明に描いた傑作として注目されるべきであろう⁶⁾。

2) 土井章編『中国人民公社の組織と機能』アジア経済研究所, 1961年。

3) 佐藤慎一郎『人民公社の組織構造』アジア経済研究所, 1964年。

4) 嶋倉民生・中兼和津次編『人民公社制度の研究』アジア経済研究所, 1980年。

5) 例えば、中兼和津次教授の一連の研究で人民公社についての分析視点が論じられただけでなく、人民公社時期の農業生産の構造変化も実証的に解明されようとした。中兼和津次「中国農業集団組織の理解をめぐって」, 『アジア経済』第16巻第9号, 1975年9月, 同「人民公社制度研究と『複眼的』視角」, 『一橋論叢』第78巻第3号, 1977年9月, 同「中国農業集団化の再検討」, 『一橋論叢』第92巻第2号, 1984年8月, および同「中国農業生産構造の変化」, 『アジア経済』第23巻第8号, 1982年8月などを参照せよ。

6) 張楽天教授（中国華東理工大学文化研究所）は自分自身の故郷での体験や人的関係を生かし、きわめて豊富で貴重な一次資料を多く収集し、それをきめ細かに分析した。それによって、人民公社時期における農村社会経済の基本構造がミクロ的に浮彫りにされている。張楽天『浙北農村社会経済的変遷』遠東出版社（近

陳吉元他編（1993）『中国農村社会経済変遷 1949年～89年』は中華人民共和国成立以来の農村社会経済の変遷をマクロ的に解説した書ではあるが、人民公社制度の形成過程、構造的特質ならびに変化する内的メカニズムなどについて見事な分析が展開されている⁷⁾。

ところが、人民公社の制度的側面とマクロ的側面の研究に較べて、人民公社内部の、とりわけ農家、生産隊レベルのミクロ・データに基づく実証的研究は、資料が非常に収集しにくいという客観的な制約条件も影響して、ほとんど行われずにいる。L. Putterman（1993）は大河の公社レベルの集計資料（生産隊が標本）を利用して集団化時期のインセンティブ・メカニズムについて計量経済学的研究を行ったが、生産隊および農家の内部の経済分析には手を付けなかった⁸⁾。

中国のような大国を理解するためには、マクロ的または公式の情報のみでは非常に限界が大きく、ミクロ、セミ・ミクロのさまざまな情報を丹念に吟味する手法も不可欠である。その考えの下で筆者も加わっている「中国地域経済の重層構造とその長期変動に関する研究——一次統計資料の発掘と解析」のプロジェクトは1994年頃から本格的に動き出し、浙江省北部のある地域のさまざまなレベル（農家—生産隊—公社）の業務統計資料、文献資料などが収集されデータベースの作成が進められている⁹⁾。

2. 本研究の目的、方法

本研究では、人民公社時期の生産隊ならびに農家レベルのミクロ資料を整理し、生産隊内部の経済構造と変化、生産隊と国家との関係、生産隊と農家

↘ 刊予定）参照。

7) 陳吉元他『中国農村社会経済変遷 1949年～89年』山西経済出版社、1993年。

8) L. Putterman, *Continuity and Change in China's Rural Development*, Oxford University Press, 1993年参照。

9) 同研究は佐藤宏（一橋大学）を代表として、中兼和津次（東京大学）、杜進（北九州大学）、加藤弘之（神戸大学）、上田信（立教大学）、大島一二（東京農業大学）と筆者7人が呉柏均と張楽天（華東理工大学）と共同で1994年から進められている最中である。

との関係などをマイクロデータに基づいた分析で明らかにし、それを人民公社の時代的背景と結びつけて解釈してみたい。さらに、これらの分析結果を踏まえ人民公社体制がなぜ崩壊しなければならなかったかを検討する。以上が本論文の主な目的である。

本研究の対象生産隊は江蘇省南部の水田地帯に属するが、当時は綿花の生産が主な任務であって、政府への食糧売り渡し量がきわめて少なかった。商品作物中心の農業構造が作られたからである（後で詳述する）。この点からすれば、本研究は前述した浙江省農村経済（養蚕が中心、食糧自給）のマイクロ研究と地域的には対照関係をなし、内容的には補完関係を有するものと思われる¹⁰⁾。

データを解析するに当たって、生産隊を一つの独立した経済システムと見なし、それを構成するさまざまな部門と個々の農家の有様やそれぞれの内部関係、さらに生産隊と外部の間に存在するひと・もの・かねの流れ（交換関係）に焦点を絞ることにする¹¹⁾。

3. 本研究の資料説明

本文で用いられる資料は筆者が1991年1月に中国の南部地域で農村調査を行う際、ある元生産隊会計の家で偶然に発見したものである¹²⁾。農業生産請負制が実行されて10年近くも経つ当時では、資料を保管する義務もなく、ほとんどゴミ同然の会計資料の保存状態が悪く、一部のものは手が付けられないほど風化していた。会計台帳、伝票など1枚の麻袋で収納された古い資料は全部はとても整理できず、中から最も価値のある年末決算分配表と農家別

10) 中国農業のマクロ的研究が比較的多く行われているが、多様な地域的特性を有する中国各地のミクロ的研究はそう多くはない。本研究は長江下流地域における人民公社時期の農村経済を反映するものとして重要な意味があろう。

11) この点は中兼和津次教授からの教示に負うところが大きい。

12) 1991年1月にX村で農家の経済状況と農家間の社会的関係などに関して、聞き取り調査を行うとき、生産隊時代の会計担当者と会った。会計資料の話をしたら、その人は家の片隅で眠った古い会計資料を掘り出してくれた。それをみた筆者は本当に驚いた。

の分配決算表（食糧など現物、現金）だけを探し出した。

生産隊の年末決算分配表については、1965年から81年までの17年分あるはずだが、何かの原因で、65年、68年、69年、73年と76年が紛失した。また、農家別の分配決算表は68年、69年と76年のデータが見つからなかった（詳しくは補論を参照せよ）。

以上の期間はたまたま「文化大革命（1966年～76年）」が重なった。そのためあって、業務統計表の様式は必ずしも統一されたものではなかった。また、表の中には項目があるのに記載が漏れたりする現象はよく見られる。各年にどのデータを記入するかは会計担当者本人の判断で決められたようである。それ故、多くの重要な統計データが欠損し、時系列データが取れる指標は限定されざるをえなかった。

ただし、生産隊の年末決算分配表は一年中のさまざまな経済活動の結果を集約するものであり、農家別の分配決算表は農家と生産隊の間に発生するひと（労働力）・もの（農産物）・かね（資金）の交換関係を表すものである。しかも、これらの分配表は原則として生産隊の構成員に公開されなければならない。この点からすれば、生産隊内部の年末決算分配表はあくまでも組織内部の経済関係を処理するための業務統計であり、上級の行政機関に報告する公式な統計資料ではない性格を有する。このことを反映してか、分配表の中には基本的なデータが必ず記入されており、項目間、部門間の数字の整合性も高い¹³⁾。換言すれば、利用可能なデータは信憑性の高いものと考えられる。個々の農家と利害関係の大きい分配表には間違った数字、あるいは嘘の数字が意図的に記入されることは絶対に許されないためである。

また、本文の会計資料は全期間にわたって一人の会計担当者だけによって作成されたものである。このことはデータの中身の一貫性を保たせる点で実に大きな意味を有する。社会変動の激しい1965年～81年の間に、もし担当者が頻繁に入れ変わると、統計項目に対する理解や数字処理の仕方などを同じ

13) 当時はもちろん電卓がなく、すべての業務は算盤に頼るしかなかった。ところが、生産隊の年末決算表のなかのさまざまな項目をコンピュータで計算し直すと、ほとんどの数値が正しく、指標間の整合性も高かったことが判明した。

くすることは大変困難であろう。

以上のように、本研究の分析資料が幾つかの点で限界を有することは否定できないものの、人民公社体制下の最も基礎的経済単位＝生産隊の内部構造と変化を反映する一次資料として貴重な価値を持つと確信する。同資料に基づく以下の分析によって人民公社経済の内部構造と変容をミクロ的に解明することは期待できよう。

ちなみに、本文で述べられる事実について、特に説明がない場合は、すべて筆者の聞き取り調査によることを予め断っておこう。

Ⅱ X生産隊の概況と特徴

1. 生産隊としてのX村

X生産隊は江蘇省南部の一自然村である。1965年に同村は人民公社組織下の一生産隊として独立採算制を取っていた。調査資料によれば、当生産隊の正式の名称は65年現在「X生産隊」とあった。しかし、翌年（文化大革命が開始した年）からは「X生産隊」の名称が年末分配決算表から消え、軍隊組織の編成方式を模倣した「第12大隊第2生産隊」が使用されることになった。「文革」の影響下で作られた第2生産隊という名称は、農業生産請負制が導入された82年まで生産隊の年末分配決算表で正式に使われた。ところが、村民の多くが第2生産隊のことを依然としてX生産隊と呼んでいることは実地調査で知った。上から与えられたものは農民レベルではなかなか受け入れられ難かったようである。

2. 立地条件

X生産隊は長江デルタ地域に位置し、長江の北側から数km離れたところにある。同地域は平野である上、降雨量が豊富で四季もはっきりしており、長江が挟む対岸の「蘇南地域」と同じ気候条件に恵まれている。また、X生産隊は幾つかの県が隣接する辺境地帯に立地するため、昔からさまざまな人的物的交流が盛んに行われてきた。その意味において、X生産隊は開放的な

性格を有するものと推察することができる。

ところが、「蘇南地域」のなかには無錫市、蘇州市、常州市のような近代都市が存在するのと違って、X生産隊が所在する地域には近代的産業をもつ都市は存在しない。それが故に、「蘇南地域」と非常に似通う自然条件に恵まれながらも、経済の発展段階からすれば、同地域は大きな遅れを取られていた。「蘇北人＝江蘇省北部の人間」＝貧しいという差別用語は「蘇南地域」や上海辺りで今日でも使われているが、人民公社時期において、「江北人＝長江北部の人間」という同じ意味合いの言葉がX生産隊を含む長江北部の農民に対して使われた。つまり、X生産隊は人民公社時代では比較的遅れた地域であったのである。

3. 社会経済的条件

一方、社会経済的条件については、まず人口対土地の比率を見ると、1970年にX生産隊の総耕地面積（集団経営の土地、農家の自留地と飼料地を含む）は180.63ムー（1ムー＝6.7 μ ）で、人口一人当たりでは0.91ムーであったが、81年にそれぞれ171.43ムー、0.78ムーに減少した。これは実に「人多地少」で有名な「蘇南地域」の状況とほとんど変わらない¹⁴⁾。

次ぎに交通条件である。1995年頃から長江の南北架橋が着工し、鉄道と道路の整備が急ピッチで進められようとしているが、人民公社時期においてX生産隊が所在する地域では、鉄道はもちろん、きちんと舗装した道路も非常に少なかった。経済の動脈といわれる交通網がX生産隊一帯を通っていなかったのである。ただし、長江流域に立地する同生産隊において、自然の、あるいは人工の河川が多く存在した。それは当時農業の水利施設としてだけでなく、運送の手段としても重要な役割を果たしたことを指摘しておく。

農業経済の状況については、X生産隊の所在地域は以前から中国の穀倉として知られる。水稻、麦、菜種、綿花などほとんどあらゆる作物が育つよい自然条件が存在するためである。作物の作付体系は主に「綿花＋麦類」、「二

14) 嚴善平『中国経済の成長と構造』勁草書房、1992年。

期早稲＋二期晚稲＋緑肥または麦類」であった。人民公社時期のX生産隊では、食糧作物として水稻と麦類が主だったが、商品作物は綿花だけであった。林業、水産業はほとんどなく、養豚などの畜産は農家と生産隊の副業として重要視されていた。

4. X生産隊の生産組織

X村は1948年に解放を迎えた。55年に「初級合作社」が作られるまでの間に、固定した「互助組」の生産組織が存在しなかった。X村を一つの「初級社」として農業生産が組織された際、三つの作業組も同時に編成されたが、その時形成した作業組の農家構成は57年以降の「高級合作社」、さらに58年以降の人民公社のなかでも、ほとんどそのまま継承されてきた。

ところで、作業組の農家構成については、血縁的關係があまり重要視されなかったことは聞き取り調査で知った。三つの作業組の名称がそれぞれ「東組」、「中組」と「西組」であることから推測できるように、作業組は基本的に隣接する農家同士から編成されたものであった。

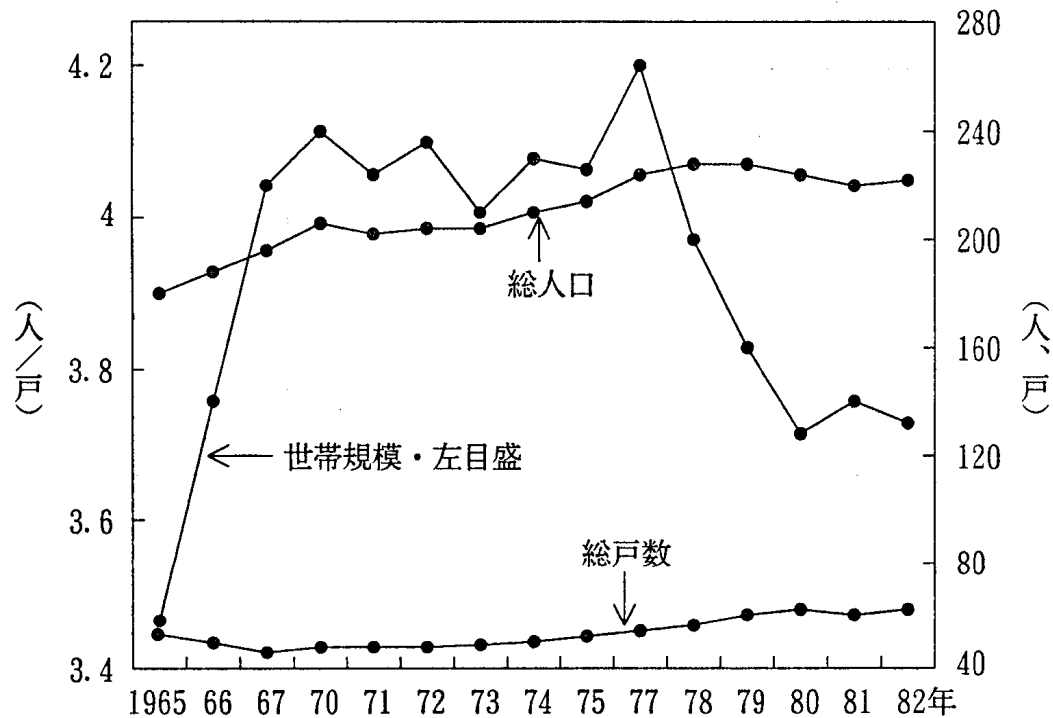
本研究で取り上げる期間において、作業組が「生産小組」として生産隊のなかに常に存在した。農作業の過程では小組単位での請負制が実施され、「労働工分」をより多く獲得するための競争が特に農繁期によく行われたという。ただし、生産小組の活動範囲はあくまで生産過程に限定され、生産成果の分配が生産隊レベルで統一的に行われたことはいうまでもない。

5. X生産隊の社会的性格

中国の村落規模は伝統的に北方のほうが大きく、南方のそれは小さい。また、北方の村落には幾つかの氏族が混住するいわゆる「雑姓村」が多いのに対して、南方には単一氏族（単姓村）、または一つの大きな氏族と幾つかの小さな氏族が一緒に居住する「主姓村」の形態を多く見ることができるといわれている¹⁵⁾。

15) 張樂天, 前掲書参照。

図1 農家の世帯数、人口と家族規模



X生産隊の世帯数および総人口は1965年にそれぞれ50戸と173人であったが、17年経った82年には59戸と221人に増加した。一世帯当たりの人数(家族規模)は3.46人から3.75へとやや増えた計算になる。同期間における世帯数、農家人口および家族規模は図1が示すように変化してきたが、大まかな特徴は以下のように指摘することができよう。第一に、1977年を境に世帯数が増加し始めたが、その以前と以後の世帯数はほぼ安定していた。第二に、世帯数の変化に較べて農家人口は70年代末まで増加し続けたが、その勢いは明らかに衰えてきた。第三に、家族規模は77年以前急速に拡大する傾向だったが、70年代以降82年までは比較的安定している。長江デルタ地域の自然村落として、X生産隊はごく普通の姿を呈していると思われる¹⁶⁾。

一方、村内の社会的関係、すなわち、人と人、農家と農家の関係については、氏族(血縁)関係と階級関係の二つの側面から考察してみよう。

X生産隊の氏族関係は、世帯主の姓を基にすれば、張、于、唐、仲、李、徐、浦と7つから構成されている。1991年1月に筆者が行った聞き取り調査

16) 同上。

表1 氏族別戸数・人口の構成 (戸, %)

	戸 数	構 成	人 口	構 成
張	28	50.9	121	52.6
于	15	27.3	58	25.2
唐	3	5.5	18	7.8
仲	5	9.1	20	8.7
李	2	3.6	6	2.6
徐	1	1.8	3	1.3
浦	1	1.8	4	1.7
合 計	55	100	230	100

によれば、各氏族の世帯数と人口数の構成は表1のようになっている。張氏族は全世帯の50.9%と全人口の52.6%を占め、X生産隊が「主姓氏族」であることが反映された。ほかの氏族のうち、于、唐、仲は比較的大きな割合を占めるが、三者の合計でもそれぞれ41.9%、41.7%にすぎないという点から考えると、X生産隊は「主姓村」であるといえよう。ただし、現地調査によれば、張氏には血縁関係を持たない三つの張が存在するという。従って、X生産隊を「主姓村」として考える際、若干の留意が必要と思われる。

村内における社会的関係を反映するもう一つの側面は階級関係であるが、1950年代初頭の土地改革で地主、富農、中農、貧農と決めつけられた農家数は91年現在それぞれ0戸、4戸、18戸と33戸で、全農家の0%、7%、33%と60%を占めた。

土地改革とくに農業集団化以降の村落社会では、土地や主要な生産手段（大きな農具）がすべて集団所有と化されたため、農家の間には大した経済的格差が存在せず、村落社会内部の経済状況はきわめて均質化されたものとなった。しかし一方では、個々の農家の政治的身分が歴然として異なり、そこから発生する農家間の政治的不平等が表面に現れた。それが度重なる政治運動とりわけ「文化大革命」のなかで次第に固定してしまったことは周知の通りである。

Ⅲ X生産隊経済の構造と成長

1. 固定資産、土地と労働力

人民公社体制の下では、農業生産に必要なさまざまな小農具はごく一部のものを除けば生産隊が用意しない。集団労働に参加する農民自身は正常の生産活動を行うための最小必要限の農具を買ったり作ったりしておかねばならなかった。農家保有の農具については正式な統計が存在しないが、農作業に必要なさまざまな農具の人数分はどこの農家も保有していた。生産隊が用意しておかねばならないものは水車、脱穀機、役畜、倉庫などのような固定資産のみであった。

生産隊という集団営農組織は一体どれぐらいの固定資産を持っていたか。X生産隊の年末決算表には固定資産に関する記録が1970年度のみ見つかった。同年、X生産隊の固定資産の所有状況が表2に示された通り、自ら建てた倉

表2 生産隊固定資産の所有状況（1970年）

項 目	数量	項 目	数量
倉庫(軒)	5	牛車(台)	0
豚舎(軒)	5	ポンプ(台)	1
電力脱穀機(台)	1	板(枚)	3
人力脱穀機(台)	0	農薬散布機(台)	5
農業用船(隻)	1	リ(個)	2
水車(台)	3	バ(個)	0

庫と畜舎を除いて、固定資産らしきものは少なかった。電力脱穀機とポンプ以外のほとんどの農具は伝統的に使われてきたものばかりであり、廉価なものであった。

耕地面積に関しては、やはり対象期間の数年度しかデータが記録されなかった。利用可能なデータは表3に纏めた。1970年には180.63ムー耕地のうち、集団経営は89.9%を占めた。

自留地としての住宅周辺の竹畑は6.6%、農家が飼養した家畜のための飼料生産用地は3.5%と少なかった。79年と80年に、総耕地面積が減少するな

表3 耕地面積および構成の変化 (%)

年次	耕 地 面 積 (ムー)	指 数	内 訳		
			集団所有地	自 留 地	飼 料 用 地
1970	180.6	100.0	89.9	6.6	3.5
1979	175.8	97.3	88.3	9.1	2.6
1980	175.8	97.3	88.3	9.1	2.6
1981	171.4	94.9	90.4	7.4	2.2

か、自留地の面積はかなりの増加をみせたが、81年にまた減少に転じた。これは主として竹畑が住宅地へ転用されたことによったという。ここで、耕地面積と人口の変化を結びつけてみると、一人当たりの耕地面積が70年に0.91ムー、79年に0.78ムー、80年に0.80ムー、81年に0.78ムーへと次第に減少してきたことが分かる。

農業生産にとって最も重要な要素である労働力はどう変化したか。ここでも、何年かのデータしか入手できないが、それで作成された表4によれば、1965年に労働力人口は100人で総人口の57.8%を占めた。74年はそれぞれ110人と53.9%となった。この間に、労働力人口と総人口が共に増加傾向にあったが、前者の伸びは鈍かった(65年を100とした指数はそれぞれ110と118)。総人口数は78年のピーク(224人)を過ぎてから減少する傾向に向かった。労働力人口はその後一層減少し、対総人口比率は79年の45.1%から81年の40.6%へと急速に低下した。

表4の労働力人口は男女老幼を問わない頭数を数えた名目労働力である。

表4 労働力および構成の変化 (%)

年次	労働力 (人)	内 訳			労働力の 対人口比
		農 業	兼業者	職 人	
1965	100				57.8
1974	110	83.6	7.3	9.1	53.9
1979	101	75.2	9.9	14.9	45.1
1980	101				45.7
1981	89	53.9	29.2	16.9	40.6

実際の労働能力は当然人により異なる。普通「正労働力」、「半労働力」と「補助労働力」の基準で労働力の区分がなされるが、個々人の能力は「社員」大会で決める「工分」で計られるのが一般的である。X生産隊では、青壮年男性と青壮年女性の1日当たりの標準労働力はそれぞれ10分と8分であった。

年末決算表の中に、「工分」で実質化された労働力のデータを記録したのは1965年だけであった。同資料によれば、65年に100人の労働力人口は「正労働力」62人、「半労働力」29人、「補助労働力」9人から構成されるが、それらを青壮年男性労働力で実質化すると64.75人に減少した。言い換えれば、名目労働力人口は実質労働力人口の6割強に相当するものである¹⁷⁾。

生産隊内部における労働力の配置状況または分業状況については、関連する統計がないため、明確な説明はできないが、農作業に関しては、普通労働参加者全員が所属生産隊の関連するすべての農作業を遂行できるようになっていた。

ここで、生産隊の構成員でありながら、生活関連の裁縫や大工、建築などの手工業者または職人¹⁸⁾と公社・大隊経営の企業に従事する非農業従事者の変化をみてみたい。現地調査によれば、村落内の手工業者は以前から存在し、自給自足的な農村社会を支える重要な役割を發揮していたが、後者は主として「社隊企業」¹⁹⁾が形成された後現れたものである。

1974年にX生産隊に10名の手工業者または職人が存在したが、79年以降15名に増加した。そして、非農業従事者も74年の8人から81年の26人に、総労働力人口に占める比率は7.3%から29.2%へと急速な増大を見せた。手工業

17) 普通、「正労働力」と「半労働力」は正常に生産隊の生産活動に参加する青壮年と少年・老年のことを指し、「補助労働力」は学校の休みを利用して生産活動に参加する学生のことをいう。

18) 中国語では「匠人」というが、この人達は集団化時期の厳しい統制の中でも、非農業関連の仕事に従事することが認められた。自給自足の性格が非常に濃厚だった農村社会では「匠人」の存在が欠かせないものだったからである。

19) 農業機械の生産や修理を主要な業務内容とし、公社または生産大隊が直接に所有し経営する企業のことである。なかには1950年代の末頃に作られたものもある。改革開放以来の農村経済、ひいては経済全体の高度成長を支える「郷鎮企業」は実に「社隊企業」を基に成長してきたものが多い。

者と非農業従事者を足すと、農業生産請負制が導入される直前の81年には、農業など第一次産業の従事者比率は53.9%に低下した。これは明らかに全国平均より低く、経済の発展が進んだ「蘇南地域」のそれに近かった²⁰⁾。

2. 農業の生産構造

Ⅱ節で述べたように、X村にはどんな作物を作っても収穫ができる非常によい自然条件がある。しかし、当時は生産隊の生産計画が自らの経営判断というより、主として行政系統からの指令計画に基づいたことはいうまでもない。

ここで、利用可能なデータを使って集団化時期の農業生産構造を明らかにしたい。延べ作付け面積およびその構成の変化を表した表5からまず指摘できる点は、耕地面積が縮小する中で延べ作付け面積が拡大する傾向を呈した事実である。このことは作付け指数（延べ作付け面積／耕地面積）が同期間中約1.7から約2.0に高められたところに原因があると思われる。

表5 延べ作付け面積および構成の変化 (ムー, %)

年 次		1966	1967	1972	1975
延べ作付け面積		308.3	298.59	376.24	351.31
内 訳	食糧作付け面積	83.8	84.9	89.9	89.2
	1. 夏期収穫	47.7	45.6	31.7	29.5
	①小麦	11.4	14.6	3.9	10.8
	②元麦	30.2	20.3	24.2	18.7
	③大麦	6.1	8.0	2.3	0.0
	2. 秋期収穫	36.1	39.3	58.3	59.7
	①二期作早稲	0.2	0.0	23.8	26.7
	②一期作稲	32.8	32.8	4.0	1.4
	③二期作晩稲	0.0	3.0	27.8	29.0
	3. その他	3.2	6.1	4.0	2.6
綿花		16.2	15.1	10.1	10.8

20) 嚴善平, 前掲書参照。

作付け面積の構成を見て分かるように、商品作物として国に提出する義務のある綿花は作付け面積の割合を減らしてきたのと対照的に、自給自足の食糧生産は作付け面積のシェアを高めた。これは増加し続けた人口に食糧を確保する目的で綿花の生産シェアを余儀なく抑えられた結果であろう。

そして、食糧作付け面積の構成について、夏季収穫の麦類が1970年代以降一様にして面積を縮小したこと、秋季収穫の水稻が70年代以降急速に作付け面積を拡大したこと、さらに一期作水稻が70年代以降ほとんど二期作によって取って代わられたことなど食糧の生産構造に明らかな変化が観察された。

一方、作物別（食糧のみ）にみた生産量の構成変化については、表6が示しているように、麦類を中心とする夏期収穫の食糧は、その総生産量に占める割合が1975年と77年を除外すれば大した変化を見ない。同様に秋期収穫食糧の割合は幾つかの年度以外に横ばいの状態で推移していた。つまり、夏期と秋期の区分では、食糧産出の長期的な構造変化が見られなかったのである。

ところが、夏期と秋期の内訳を詳しく調べると、食糧の作付け体系において大きな変化が起きたことは同表から推察することができる。1960年代まで

表6 食糧生産の構成変化 (%)

年次	夏期収穫食糧				秋期収穫食糧				その他
	小計	小麦	元麦	大麦	小計	早稲	中稲	晩稲	
1966	32.1	13.5	13.6	4.9	62.5	0.4	62.1	0.0	5.5
1967	34.4	16.6	11.6	6.3	61.9	6.4	55.5	0.0	3.6
1970	29.5	13.4	13.5	2.6	63.4				7.2
1971	24.1	5.7	17.3	1.1	71.3				4.7
1972	31.3	4.6	24.2	2.5	62.8	41.4	6.3	15.1	5.9
1974	36.4				63.6				0.0
1975	24.4	7.3	17.1	0.0	74.1	42.3	2.2	29.5	1.5
1977	15.5	3.6	7.8	4.1	81.7	38.4	0.0	43.2	2.8
1978	29.1	8.4	15.4	5.3	67.3	29.9	0.4	37.0	3.6
1979	32.9	7.6	12.8	12.5	62.9	32.1	0.0	30.7	4.2
1980	37.5				61.1	40.0	4.3	16.8	1.2
1981	35.4				62.5	32.5	7.7	22.2	2.2

注：空白は不明を示す。

の作付け体系は、「麦類一稲作」、あるいは「麦一綿花」という二期作が主であったのに対して、70年代以降は「早期稲一晩期稲一緑肥」という新しい作付け体系が導入されたのである。

ここで、もう一つ興味深い点は、人民公社体制下では指令計画が厳しいとはいえ、生産隊における具体的な作柄の編成が年によってかなり変動したことから、農業生産の計画が強い指令の形で下されたとはとうてい考えられず、生産隊レベルでも一定の意志決定権が付与されたと推測できる、ということである。言い換えれば、人民公社体制下における農業経営の集権化はかなり緩いものであったのである。

3. 生産隊の収支構造

X生産隊の年末決算表には農業、林業、畜産業、副業と漁業など一般的な部門区分が行われ、各部門の総生産額およびその構成内容がほとんど漏れなく記録された。具体的には、農業は主に食糧作物と商品作物からなっており、畜産は生産隊の養豚場が中心である。副業とは、生産隊が自ら経営したものではなく、生産隊の「社員」である手工業者、獣医および「社隊企業」の従業員が所属生産隊の農業以外のところで従事する仕事の総称を指している²¹⁾。

生産隊の年末決算表に基づいて、各部門総生産額の構成を計算した結果は表7の通りである。1966年から81年までの15年間、X生産隊の生産構造はどのように変わったか。同表よりまず指摘できるのは、全期間を通して農業総生産額の割合が急速に低下したが、その裏腹に畜産と副業が70年代後半から大きく拡大したことがある、という点である。特に注意が払われるべきは、手工業者、「社隊企業」の従業員および獣医が生産隊に上納した現金＝副業収入は70年代末頃から急速に増大し、それは人民公社の中の非農業部門がこの時期から成長し始めたことを意味する、ということである。

ただし、X生産隊では、林業と漁業の収入がほとんどなく、平野地域の農

21) この統計データはすべて生産隊の経済活動を反映するものであり、農家内部における養豚のような副業はここでは除外された。

表7 部門別にみる総生産額の構成変化 (%)

年次	農業 小計	そのうち		畜産	副業 小計	そのうち			林業と 漁業	その他 小計
		食糧	綿花			手工業	獣医等	兼業者		
1966	91.9	45.4	46.5	0	5.6	0	0	0	0	2.5
1967	93.6	59.9	33.6	0	5.7	0	0	0	0	0.8
1970	82.5	55.5	26.9	6.9	8.1	8.1	0	0	0	2.5
1971	88.3	62.0	26.3	5.4	5.9	5.9	0	0	0	0.4
1972	77.4	50.1	27.3	7.9	8.6	8.6	0	0	0.1	6.0
1974	81.6	52.2	28.4	7.0	9.2	0	0	9.2	0	2.2
1975	78.6	58.3	19.8	15.0	5.0	2.0	0.5	0.0	0	1.4
1977	66.8	49.3	16.0	9.6	15.1	0	1.9	13.2	0	8.5
1978	74.4	52.0	21.8	4.7	18.4	2.0	0.9	15.3	0	2.5
1979	70.6	46.8	23.0	16.9	12.2	3.9	1.5	6.8	0.2	0.1
1980	62.8	40.0	21.9	11.2	16.0	10.0	1.3	1.7	1.0	9.0
1981	59.7	37.7	21.5	11.6	15.6	10.7	1.2	2.9	1.9	11.3

注：副業収入とは、裁縫、建築などの手工業、獣医および「社隊企業」での兼業就業者が生産隊に納めた現金収入をいう。

業の特徴がここに反映されたと思われる。

以上の考察を一言で纏めると、すなわち、「以糧為綱(食糧を要とする)」が農業政策の中心に据えられた人民公社時代においてさえ、X生産隊の生産構造はかなり多様化していた。農家の労働力は耕種農業と畜産以外に手工業や「社隊企業」にも多く従事していた、ということである。

次いで、生産隊の経済活動にかかわる総支出とその構成変化を見てみよう。表8によると、1970年までの数年間、総支出の金額は66年のそれに較べて若干減少した。しかし、71年以降総支出は急速に増加し、81年までの10年間およそ1.5倍増となり、年平均増加率は9.5%であった(名目値)。総支出のうち、農業支出が圧倒的に多かったが、その割合は1970年と71年を除くと、前半は減少、後半は横ばいという傾向が見いだされる。畜産・副業支出の比率は1974年と75年以外だいたい2割前後を占めた。

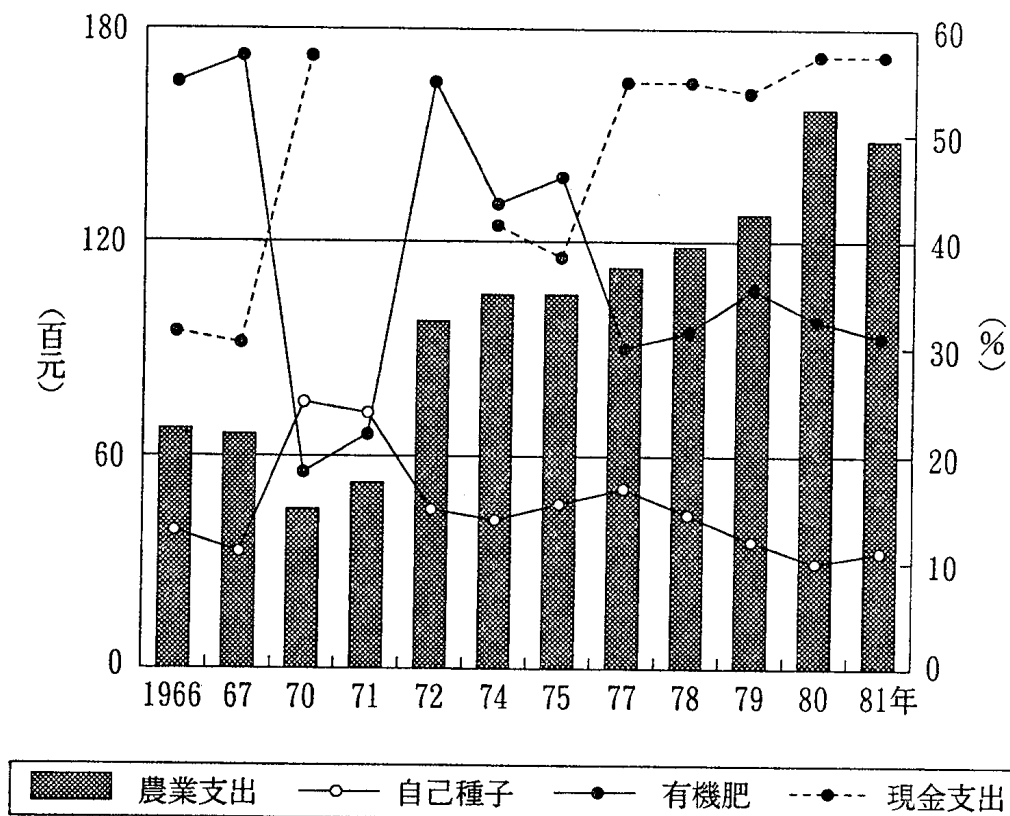
林業・漁業がほとんど存在しないため、支出はなくて当然だが、減価償却費が経費として全く計上されなかったことは注意に値する。また、管理費はきわめて少なかった。これは主として生産隊の管理人員の報酬が「工分」と

表8 総支出とその構成の変化

(%)

年 次	総 支 出 指 数	内 訳					
		農 業	畜産副業	林 漁 業	減価償却	管 理 費	そ の 他
1966	100.0	95.3	3.2	0	0	1.4	0
1967	97.4	96.6	1.6	0	0	1.7	0
1970	82.4	78.6	20.5	0	0	0.3	0.7
1971	100.9	71.9	25.1	0	0	0.1	2.9
1972	146.3	89.1	10.8	0	0	0.1	0.0
1974	173.7	81.9	14.7	0	0	0.2	3.1
1975	164.4	87.0	10.7	0	0	0.2	2.2
1977	187.7	82.2	16.3	0	0	0.1	1.4
1978	201.3	80.2	17.2	0	0	0.3	2.3
1979	230.0	76.4	21.7	0.6	0	0.3	0.9
1980	262.4	80.4	18.9	0.1	0	0.2	0.4
1981	249.8	80.8	18.2	0	0	0.3	0.7

図2 農業生産費の総額と構成



して支払われたためであろう。同表の管理費は専ら生産管理にかかわる現金支出だけを指すと思われる。管理費の内容について、1966年と67年には生産隊は生産大隊にそれぞれ90元（総管理費の86%）と121元（同97%）を上納したが、他の年に管理費がすべて生産隊内部で使われた。

ただし、生産大隊の幹部であっても、その「工分」の一部は所属生産隊から受けることになっていた。そのため、生産大隊の管理費は目に見えない形で生産隊によって負担される部分もあったのである。

続いて、総支出の大部分を占めた農業支出およびその構成変化を見てみよう。図2は1966年から81年にかけての農業支出と構成変化を描いたものである。同図から見て取れるように、農業支出総額（棒グラフ・名目）はここ15年間でほぼ倍増した。この過程において、自己種子や農家の有機肥料の対全体比率（折線・右軸）は1966年の67.6%から81年の40.9%まで急減し、化学肥料・農薬などを購入するための現金支出の割合は逆に32.4%から57.5%まで上がった。このことは、農業生産の資材調達が生産型から外部調達型に移行したことを意味しよう。

ただし、1970年と71年の有機肥料の評価額は866.86元と1189.89元であり、その前後の水準に比して著しく低かった。農家の有機肥料が家畜の厩肥と人糞尿からなるため、短期間には大きな変化があるとは考えにくい。この点から70年と71年の有機肥料の評価額は大きく過小評価されたと判断できる。

4. 生産隊経済の成長

以上は構造の側面からX生産隊の農業経済を見てきた。ここで同生産隊の経済を成長の側面から検討していこう。

図3は部門別の総生産額を1966年=100とした指数を表すものであり、表9はそれぞれの年次平均成長率である。同図から一見して読み取れるように、72年と77年を除くと、X生産隊の農業は実物の面でも価額の面でも一定の成長をとげ、特に77年以降その速度が明らかに上がった。その理由として、1979年に食糧、綿花など主要農産物による政府買い付け価格の大幅な引き上

図3 部門別に見る総収入（名目）の推移

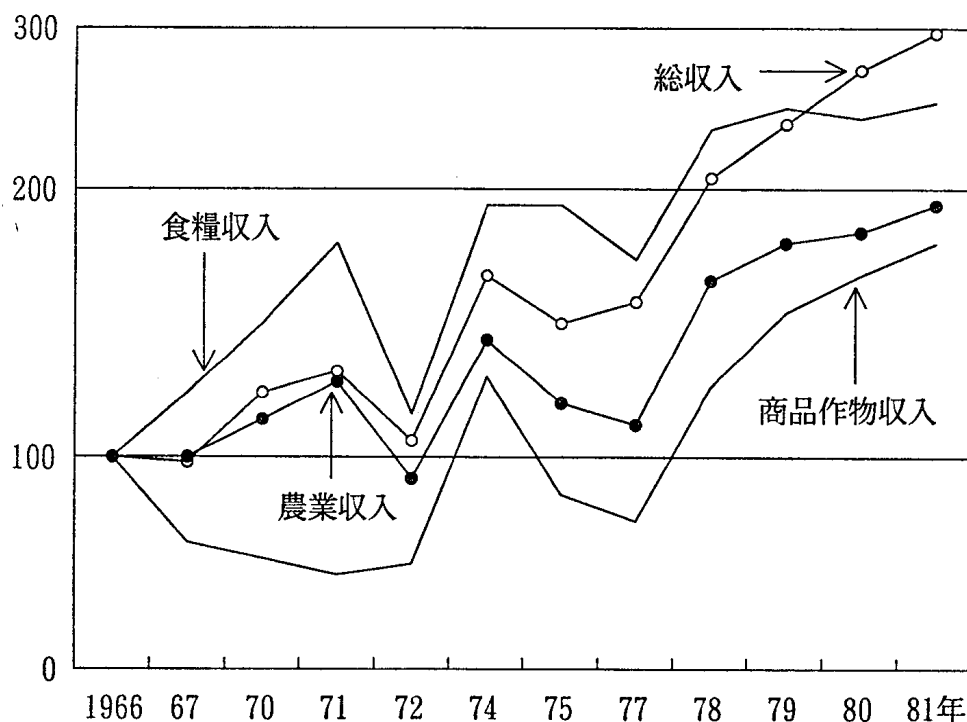


表9 食糧産出と粗収入（名目）年次平均成長率

（％）

	食糧産出	総収入	農業全体	糧食作物	商品作物	畜産副業
1966—77	5.0	4.7	1.5	2.8	1.8	19.5
1977—81	9.2	16.7	13.5	9.1	25.6	19.5
1966—81	6.1	7.5	4.5	6.2	3.9	19.5

げが実施されたこと、70年代末頃から公社と生産大隊経営の企業など非農業従事者の増加とそれに伴う生産隊の非農業（副業）収入の急増があったことを挙げることができる。

ただし、食糧がほとんど自給するX生産隊では、決算する際の食糧価額の評価基準は政府の買い付け価格とは連動されず、以前と全く同じ慣行価格が採用されていた（後述する）。そのため、食糧作物の価額面での伸びは77年以降過小評価された可能性があることを指摘しておく。

5. 生産性の変化

X生産隊の農業発展はどのような経路で実現されたのか。以下、同期間に

における土地生産性と労働生産性の変化からその原因を探ってみたい。表10は利用可能な4年度のデータに基づいて求められた実物ベースと価額ベースの土地生産性を表すものである。

まずは土地生産性の変化であるが、食糧全体については1972年を除くと、作付け面積当たりの収量は増加する傾向を見せ、66年と75年を比較すると実に6割近くも増大した。中でも、元麦と米の単位収量の伸びが顕著であった。例えば、75年に二期作水稻の耕地面積単位収量（早稲と晩稲の合計）は578 kg/ムー（8.67 t/ha）というきわめて高い水準に達した²²⁾。しかし一方では、小麦の土地生産性は同表を見る限りこの間明らかな上昇を見なかった。また、麦類全体についても、土地の単位収量は高いものとはいえない。

価額ベースで計る土地の生産性（作付け面積当たりの粗収入）は食糧全体と綿花だけである。表10によれば、1996年～75年の間に、1ムーの食糧生産

表10 作付面積ベースの実物・価額生産性 (kg/ムー, 元/ムー)

年 次		1966	1967	1972	1975
実 物 ベース	食糧全体	158.6	204.5	157.2	249.1
	1. 夏期収穫	92.1	136.9	155.0	183.8
	小麦	157.8	196.7	169.0	150.6
	元麦	60.1	99.1	141.3	203.0
	2. 秋期収穫	246.3	282.9	158.4	281.4
	二期作早稲	250.0		245.6	352.0
	一期作中稲	251.9		224.3	351.0
	二期作晩稲			76.9	226.0
	綿花			39.9	45.6
価 額 ベース	食糧全体	31.9	41.3	28.4	49.8
	綿花	111.5	84.4	82.0	90.3

注：空白は不明を示す。

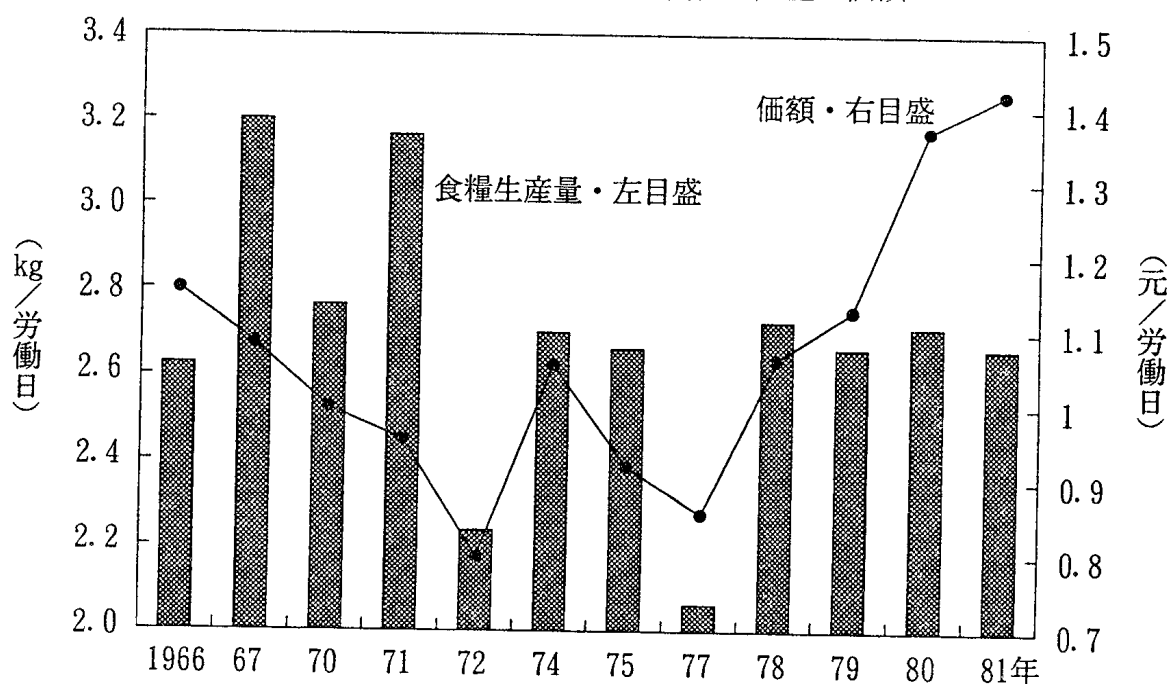
22) 国家統計局『中国農村統計年鑑1994年』中国統計出版社、1994年によれば、75年現在のX村における水稻の単位収量は93年の全国平均を遙かに上回り、全国の最高水準に匹敵するものであった。

からの粗収入は単位収量の増加を反映して増加傾向を見せたが、綿花のそれは逆に減少または低迷する状態にあった。そして、単位作付け面積における食糧と綿花の粗収入が大きく異なり、年によって3倍以上の開きもあったことは同表から伺い知ることができる。

次に労働生産性の変化を明らかにしたい。このことは技術的にかなり難しい。労働力の単位をどの基準で計るか、農業のような複合経営が多い場合にはどの作物にどれだけの労働力が投入されたかなどはなかなか確定されにくいからである。農業従事者が工場労働者と違って、体力、技能などの面において大きなバイアスが存在する。従って、頭数の就業人口では労働の投入量を正しく計ることができないことは明らかである。

ここで、生産隊の集団労働に参加した「社員」の年間「労働工分」を実質労働投入量と見なし、この実質労働の生産性を求めることにする。もちろん、この方法も近似的なものである。1970年代末頃から急増した手工業労働者や「社隊企業」の従事者は、実際に生産隊の農業労働に参加しないにもかかわらず、当時の制度では企業からは現金を受け取れず、給与を所属生産隊に上納し、生産隊から「工分」を与えられるのであった。しかし、当時非農業労

図4 1 実質労働日当たりの食糧生産量と価額



働からの「工分」がそれほど多くはなかったから、ここの分析には影響が小さいと考えられる。

図4は実質労働投入量の単位当たり食糧生産量と農業生産額の推移を表したものである。当然、すべての労働力が食糧生産に投下されたわけではなく、まして同期間中に農業の生産構造に若干の変化も見られたため、同図に描かれた曲線はあくまで労働生産性の変化する大まかな傾向を示すものとして理解されたい。図4を見る限りでは不作だった1972年を除いても、実質労働投入量で計った実物生産性は77年まで著しく低下してきた。78年以降は少し回復したが、ほとんど横ばいの状況下にあった。

一方、生産額で実質的労働生産性を見ると、同じく77年までは低下傾向から横ばいへと推移した。78年以降、農産物価格の引き上げや非農業収入の増加などによって価額での労働生産性が急上昇したことははっきり見て取れる。

6. 生産函数による農業成長の源泉分析

以上の考察と分析で明らかとなったように、1966年～81年、X生産隊の経済全体は相当の成長を遂げた。ところが、同期間において、耕地面積はやや減少し、大型農業機械の投入はあまり増加しなかった。インプットが急速な増加を示した要素は労働投入量と化学肥料・農薬の使用量のみである。この2要素の投入増加が農業の成長に重要な影響を与えたことはほぼ違いない。

それだけではない。上で触れたように、同期間中作付け体系にも大きな変化が見られた。普通、その中に品種改良や栽培方法の改善などいわゆる体化された技術が込められ、この体化された技術進歩はアウトプットの増加を引き起こすと考えられている²³⁾。つまり、恒常的生産要素の投入増加と体化された技術進歩はともに生産隊の経済成長に貢献したわけである。

さて、各生産要素および技術進歩は経済の成長にどの程度貢献をなしたか。ここで、以下のコブーダグラス型の生産函数を用いて、各要素の貢献度の分

23) 嚴善平「農業増長と技術進歩的理論と測定方法」、朱希綱編『農業技術進歩測定の理論方法』中国農業科学技術出版社、1994年参照。

析を計量的に試みてみたい。

$$Y = TL^a K^b F^c$$

ただし、 Y は総生産額または食糧総生産量、 T は作付け制度の変化などを含む技術的要素、 L は労働投入量（実質ベース）、 K は化学肥料、農薬、電気、農業用ビニールの購入金額（元・名目）、 F は農家の供出する有機肥料の評価額（元・名目）をそれぞれ示す。 a 、 b 、 c は労働投入量、現金投入額および有機肥料評価額の弾性値を表す。

まず、1962年から81年までの時系列データを利用して a 、 b と c の値を求める。

次に、以上の生産関数の数式から $\Delta Y/Y = \Delta T/T + a\Delta L/L + b\Delta K/K + c\Delta F/F$ が導き出されるので、それより技術進歩率 $\Delta T/T$ が求められる。

そして、計測期間中におけるアウトプットの増加率（ $\Delta Y/Y$ ）を100とすると、技術進歩、労働投入量、現金支出および農家肥料のアウトプット増に対する貢献度が算出される。

以上の手順に従って、表11に示された計測結果が得られた。1962年～81年

表11 農業生産の生産関数分析（1962～81年）

	労働投入	現金支出	農家肥料	合 計	決定係数
投入の伸び率(%)	140.5	259.7	25.8		0.889
総生産額ベース t 値	0.517 1.8	0.413 2.4	0.012 0.1	0.942	
要素の寄与率(%)	37.0	54.6	0.2	91.7	
総生産額伸び率(%)	196.7	技術進歩率 16.4 (8.3)			
食糧産出ベース t 値	0.869 7.40	0.869			0.845
要素の寄与率(%)	85.3	85.3			
食糧産出伸び率(%)	143.1	技術進歩率 57.8(14.7)			

注：寄与率は総生産額または食糧産出の伸び率に占める投入要素の貢献度をいう。また、（ ）は技術進歩の寄与率を示す。

の間に、労働投入と現金支出の伸び率は著しく、それぞれ140.5%と259.7%に上り、農家肥料も25.8%伸びた。これらの投入要素が総生産額の変化に対する弾性値（要素投入が1%増加する際の総生産額の伸び率）はそれぞれ0.517, 0.413, 0.012と三つを合わせると0.942になる。決定係数が0.889に達したことから、この計測結果が良好なものであると判断できる。

以上の計測結果に基づいて、まず技術進歩率を求めるが、それは $\Delta T/T = \Delta Y/Y - a\Delta L/L - b\Delta K/K - c\Delta F/F = 16.4\%$ であった。そして、総生産額の増加に対する各投入要素および技術進歩の寄与率は、同表にあるように、それぞれ37.0%, 54.6%, 0.2%と8.3%であった。この結果から判断するとこの間の総生産額増加の9割強が恒常的要素の投入増加に起因したものであり、化学肥料・農薬などを購入するための現金支出の増加だけでも総生産額増加の5割以上が説明されうる。

また、食糧産出増の源泉については、表9の下段に示された結果が得られた。この場合には現金投入と農家肥料の回帰係数が有意ではなかったため、それらを省いて計測をし直したが、その結果は良好なものであった。それによれば、労働要素の弾性値は0.869に達し労働の投入増によって食糧産出増の8割以上が説明されうる。技術進歩の貢献度はこの場合にも低く14.7%に留まった（技術進歩率は57.8%）。（続く）

（Yan Shan-ping／経済学部助教授／1996年1月18日受理）